資料３－１

食品安全モニター課題報告
「食品の安全性に関する意識等について」（平成 21 年 7 月実施）の結果（要約）

食品安全委員会では、定点調査として、毎年、食品安全モニターの方を対象に、食品の安全性に関する意識等について調査を実施しており、今年度においても、平成 21 年 7 月 31 日から 8 月 17 日を調査実施期間として、食品安全モニター470 名を対象に調査を実施（有効回答数 406 名(86.4%)）した。なお、平成 20 年度において、定点調査とは別にリスク認知の形成要因等に関するインターネット調査（平成 20 年 10 月実施）を一般の方々2,000 人を対象に行っており、以下では今回調査との比較も行った。

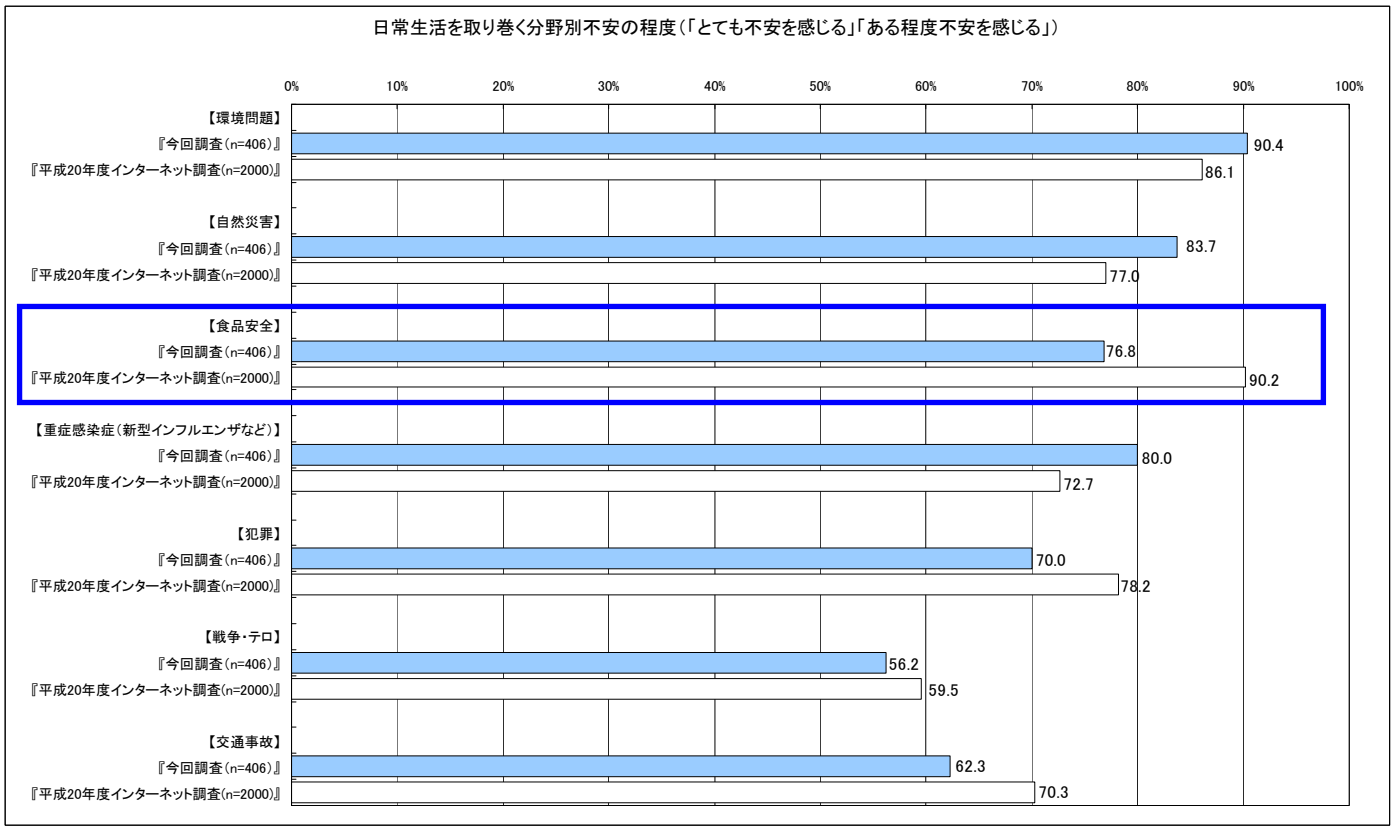
【調査結果（要約）】

１）食品の安全性に係る危害要因等について

①日常生活を取り巻く分野別不安の程度（問 1）

◆ 平成 21 年度調査（以下「今回調査」という。）では、食品安全について「とても不安を感じる」「ある程度不安を感じる」とする回答割合は 76.8%であり、環境問題（90.4%）や自然災害（83.7%）、重症感染症（新型インフルエンザなど）（80.0%）に比べると低いものの、犯罪(70.0%)や戦争・テロ(56.2%)、交通事故(62.3%)よりは高い

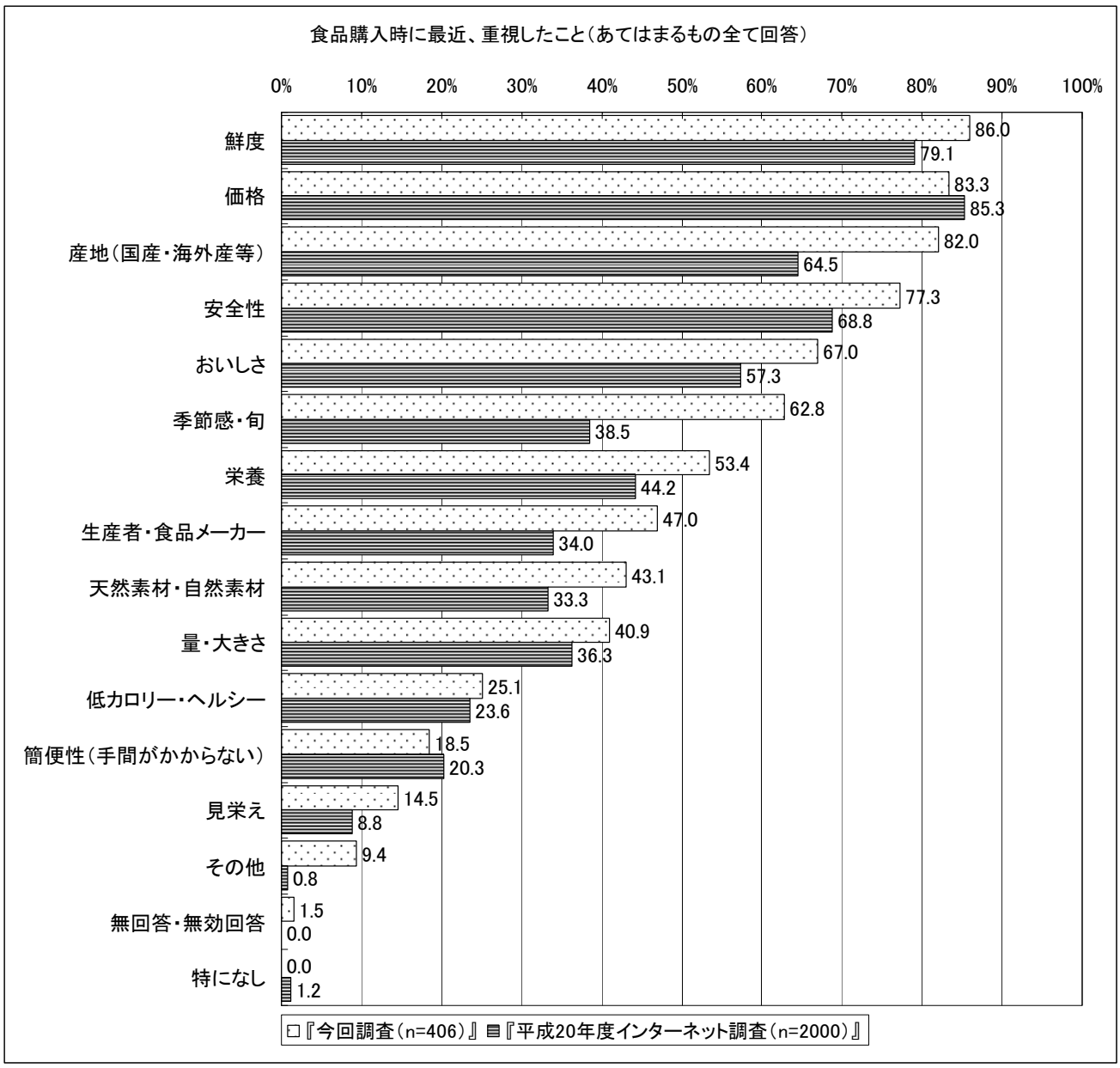
◆ 今回調査では、食品安全について「とても不安を感じる」「ある程度不安を感じる」とする回答割合が 76.8%であったが、平成 20 年度インターネット調査では 90.2%と今回調査に比べて食品安全分野への不安感が強い



②食品購入時に最近、重視したこと（問 2）

◆ 今回調査では、食品購入時に最近、重視したことは「鮮度」(86.0%)、「価格」(83.3%)、「産地（国産・海外産等）」(82.0%)の順

◆ 平成 20 年度インターネット調査では、食品購入時に最近、重視したことは「価格」(85.3%)、「鮮度」(79.1%)、「安全性」(68.8%)の順



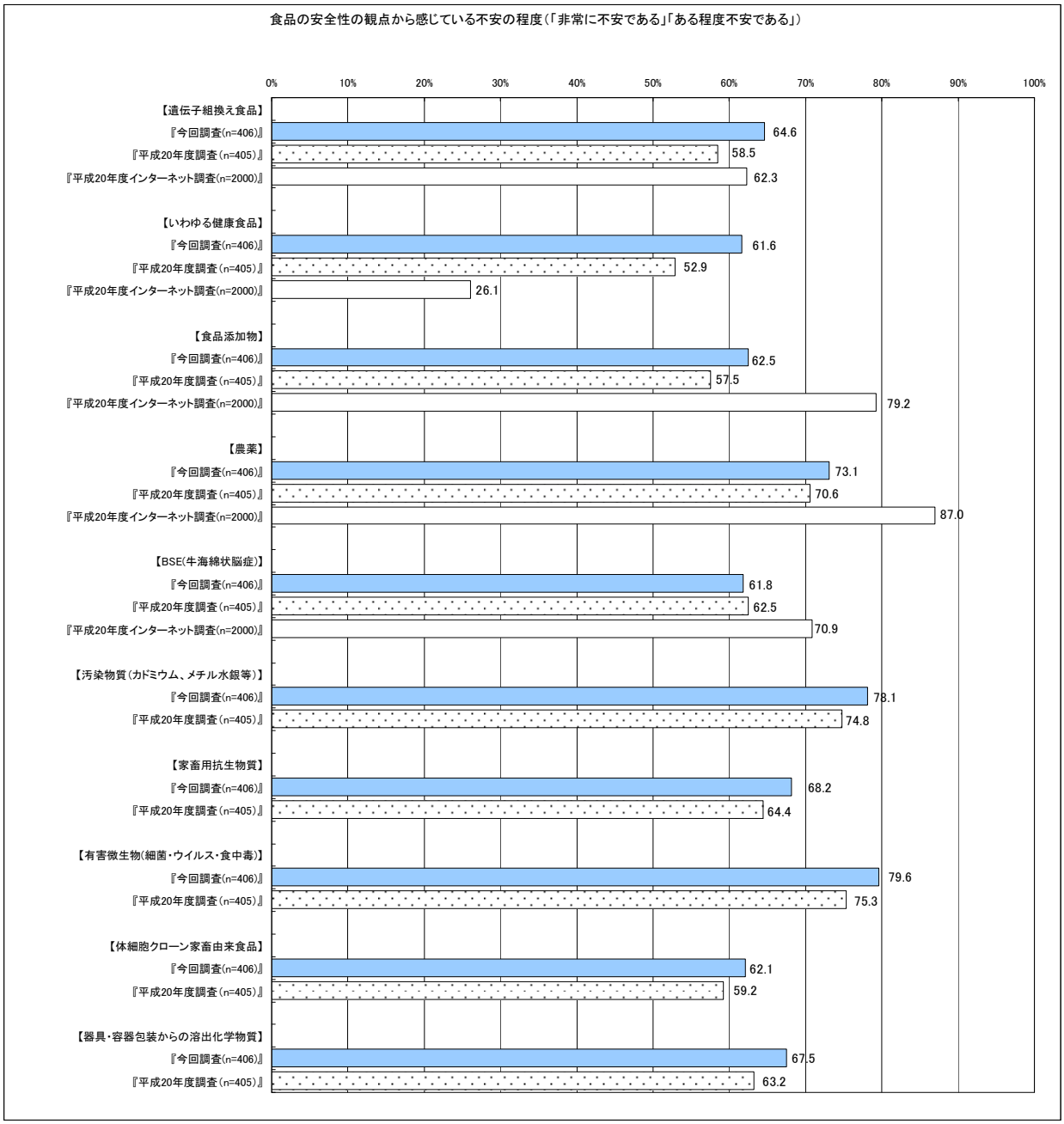
③食品の安全性の観点から感じている不安の程度（問 3）

◆ 今回調査は、平成 20 年度調査に比べて、BSE（牛海綿状脳症）以外の全ての要因で「非常に不安である」「ある程度不安である」とする回答割合が増加

◆ 今回調査で、「非常に不安である」「ある程度不安である」という回答要因の上位 3 要因は、有害微生物（細菌・ウイルス・食中毒）（79.6%）、汚染物質（カドミウム、メチル水銀等）（78.1%）、農薬（73.1%）であり、平成 20 年度調査と同様

◆ いわゆる健康食品は、今回調査（61.6%）の方が平成 20 年度インターネット調査（26.1%）に比べて、「非常に不安である」「ある程度不安である」とする回答割合が高い

◆ 食品添加物、農薬、BSE（牛海綿状脳症）は、今回調査の方が平成 20 年度インターネット調査に比べて「非常に不安である」「ある程度不安である」とする回答割合が低い



④食品の安全性の観点から不安を感じている理由（問 4a）

◆ 「科学的な根拠に疑問」の回答割合が高いのは、体細胞クローン家畜由来食品（52.4%）、遺伝子組換え食品（48.2%）

◆ 「過去に問題となった事例があり、不安」の回答割合が高いのは、汚染物質（カドミウム、メチル水銀等）（49.5%）、BSE（牛海綿状脳症）（39.0%）

◆ 「事業者の法令順守や衛生管理の実態に疑問」の回答割合が高いのは、有害微生物（細菌・ウイルス・食中毒）（40.8%）、家畜用抗生物質（35.4%）、農薬（34.7%）、食品添加物(28.0%)

◆ 「規格基準や表示等の規制が不十分」の回答割合が高いのはいわゆる健康食品（28.4%）、器具・容器包装からの溶出化学物質（27.0%）

⑤食品の安全性の観点から不安を感じていない理由（問 4b）

◆ 「規格基準や表示等の規制が十分なされている」とする回答割合が高いのは、食品添加物(52.7%)、農薬(43.8%)、器具・容器包装からの溶出化学物質(35.3%)、汚染物質（カドミウム、メチル水銀等）（34.6%）、家畜用抗生物質(32.7%)

◆ 「科学的な根拠に納得」の回答割合が高いのは、遺伝子組換え食品(48.2%)、体細胞クローン家畜由来食品(47.4%)、BSE（牛海綿状脳症）（28.6%）

◆ 「事業者の法令順守や衛生管理が十分になされている」とする回答割合が高いのは、有害微生物（細菌・ウイルス・食中毒）（32.9%）

◆ いわゆる健康食品では「漠然とした安心」とする回答割合が高く(20.8%)、「規格基準や表示等の規制が十分なされている」（18.1%）

⑥食品の安全性の観点から不安を感じたきっかけ（問 5a）

◆ 全ての要因で、「事件・事故のニュース・報道を見て」「否定的・警鐘的な論調に接して」「危険性・有害性を示すデータを見て」のいずれかが、回答割合の上位 3 位に含まれているが、BSE（牛海綿状脳症）、体細胞クローン家畜由来食品では、「危険性・有害性を示すデータを見て」に代わり、それぞれ「テレビで衝撃的な映像を見て」、「なんとなく」が 3 位

⑦食品の安全性の観点から不安を感じた情報（問 5b）

◆ 食品添加物以外は「テレビ：ニュース・報道番組」の回答割合が最も高く、食品添加物は「書籍」が最も高い

◆ その他の主な情報としては、「書籍」「テレビ：ワイドショー・情報番組」「新聞」が上位である

⑧食品や物質等へのイメージ等（問 6）

◆ 今回調査と平成 20 年度インターネット調査の比較（遺伝子組換え食品、食品添加物、農薬、BSE）では、全ての要因で合意の回答割合に差が見られた

◆ 「国の安全基準が科学的な健康影響評価によって設定されている」「国など行政における安全管理施策・体制が確立されている」についての今回調査と平成 20 年度インターネット調査の比較では、今回調査の方が平成 20 年度インターネット調査より合意の回答割合は高く、今回調査の中でも食品添加物と農薬の回答割合は高く、遺伝子組換え食品は低い

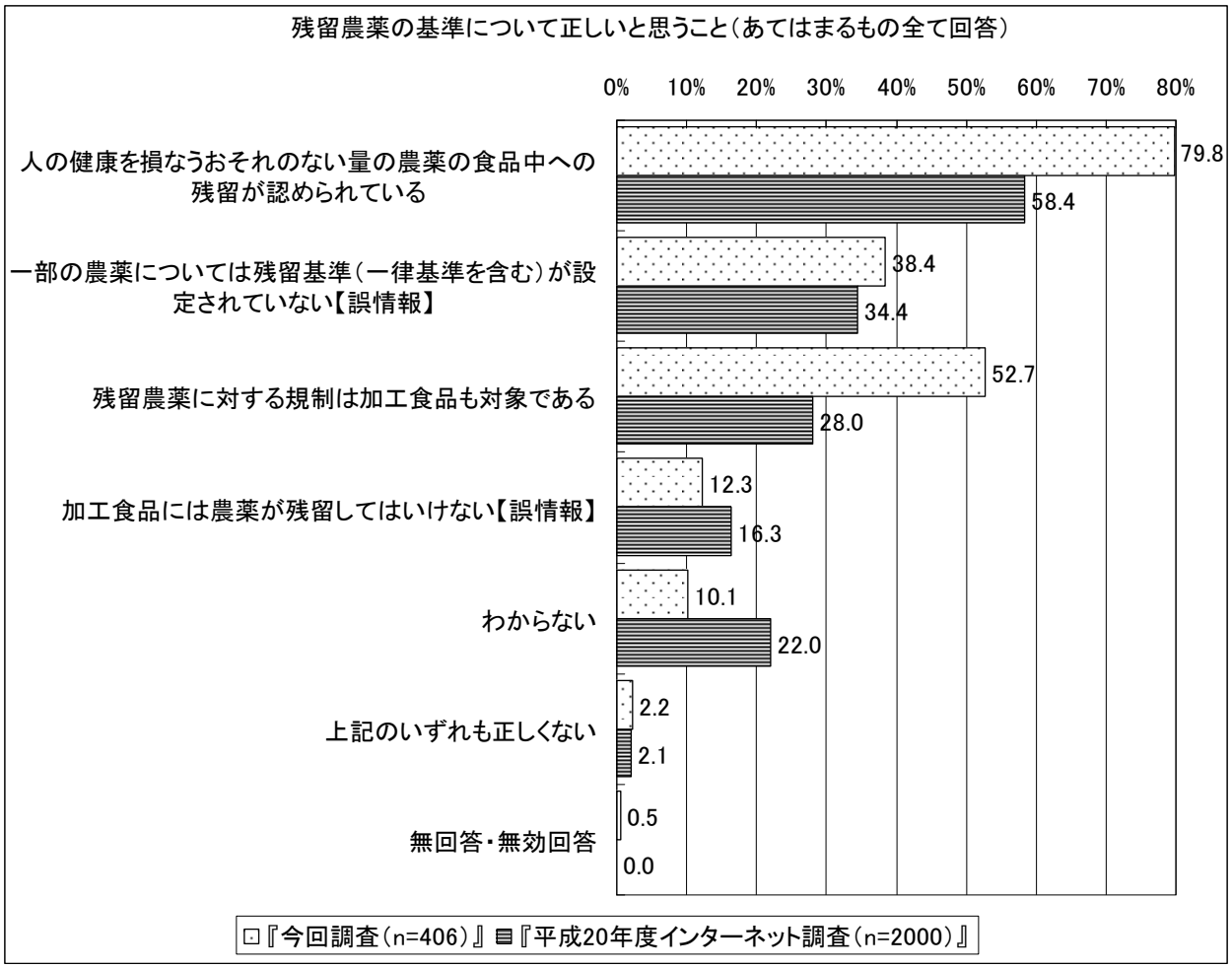
問６　食品や物質等へのイメージへの合意（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計）
（単位：%）　（注）太字は 60%以上

設問項目	遺伝子組換え食品		食品添加物		農薬		ＢＳＥ	
	今回調査	平成20年度インターネット調査	今回調査	平成20年度インターネット調査	今回調査	平成20年度インターネット調査	今回調査	平成20年度インターネット調査
国の安全基準が科学的な健康影響評価によって設定されている	**64.7**	27.9	**87.9**	40.7	**88.4**	39.4	**77.6**	40.4
国など行政による安全管理施策・体制が確立されている	56.9	23.4	**84.0**	28.3	**80.5**	20.0	**75.4**	38.2
健康にどのような被害・影響があるのか知っている	33.3	22.8	**67.3**	39.6	**69.4**	57.4	**72.9**	**69.4**
どのように安全管理されているか知っている	35.2	21.1	59.9	25.1	50.4	29.1	57.4	43.0
社会にとって有益なものである	**66.8**	37.8	**79.6**	48.9	**87.7**	41.0		
人体に悪い影響を与える	54.5	**69.1**	**68.2**	**87.3**	**84.5**	**98.6**	**88.2**	**96.9**
摂取するたびに人体に蓄積されている	44.3	**62.7**	**68.7**	**85.5**	**76.1**	**95.7**	**62.8**	**80.7**
安全性を判断する材料が不十分	**74.4**	**87.6**	48.8	**86.8**	56.4	**93.5**	**63.6**	**87.3**

⑨残留農薬の基準について正しいと思うこと（問 7）

◆ 正しい認識をしている回答割合は、「人の健康を損なうおそれのない量の農薬の食品中への残留が認められている」は今回調査では 79.8%、平成 20 年度インターネット調査では 58.4%、「残留農薬に対する規制は加工食品も対象である」は今回調査では 52.7%、平成 20 年度インターネット調査では 28.0%

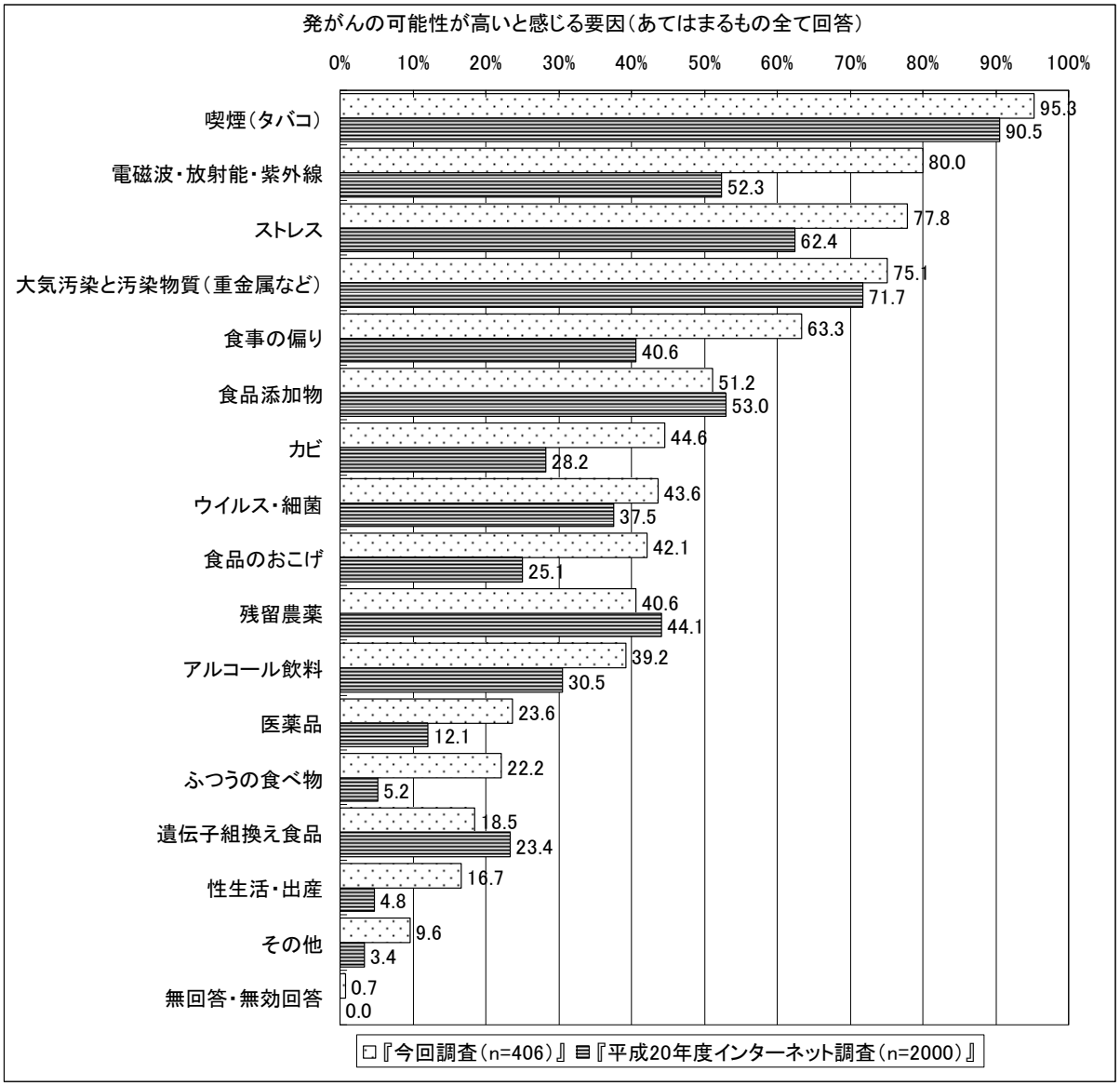
◆ 誤った認識をしている回答割合は、「一部の農薬については、残留基準（一律基準を含む）が設定されていない」は今回調査では 38.4%、平成 20 年度インターネット調査では 34.4%、「加工食品には農薬が残留してはいけない」は今回調査では 12.3%、平成 20 年度インターネット調査では 16.3%



⑩発がんの可能性が高いと感じる要因（問 14）

◆ 今回調査において、発がんの可能性が高いと感じる要因として多い順は、「喫煙（タバコ）」（95.3%）、「電磁波・放射能・紫外線」（80.0%）、「ストレス」（77.8%）、「大気汚染と汚染物質(重金属など)」（75.1%）、「食事の偏り」（63.3%）、「食品添加物」（51.2%）

◆ 平成 20 年度インターネット調査において、発ガンの可能性が高いと感じる要因として多い順は、「喫煙（タバコ）」（90.5%）、「大気汚染・汚染物質(重金属など)」（71.7%）、「ストレス」（62.4%）、「食品添加物」（53.0%）、「電磁波・放射能・紫外線」（52.3%）



２）食品の安全性に関する情報について

①食品の安全性に関する情報源（問 8）

◆ 今回調査では、食品の安全性に関する情報源の回答割合の高かった順は、「テレビ：ニュース・報道番組」(85.7%)、「新聞」(84.2%)、「食品安全委員会」(74.4%)

◆ 食品の安全性に関する情報源の上位３つに限定した回答割合は、「新聞」(58.4%)、「テレビ：ニュース・報道番組」(57.1%)、「食品安全委員会」(40.1%)の順で、その他の情報源の回答割合とは大きな差

②食品の安全性に関する情報源の信頼度（問 9）

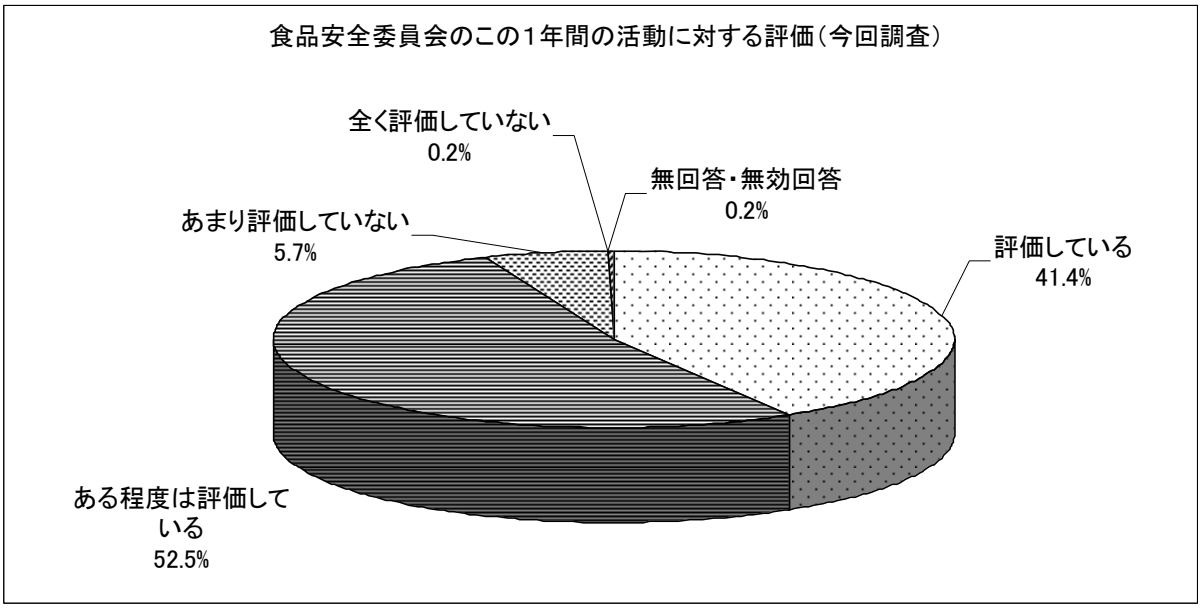
◆ 今回調査では、食品の安全性に関する情報の入手先の信頼度の回答割合の高かった順は、「食品安全委員会」(84.2%)、「新聞」(62.8%)、「厚生労働省」(56.9%)

◆ 平成 20 年度インターネット調査では、「テレビ：ニュース・報道番組」(72.8%)、「新聞」(55.6%)、「テレビ：ドキュメンタリー番組」(34.2%)の順

３）食品の安全性の確保について

①食品安全委員会のこの１年間の活動に対する評価（問 10）

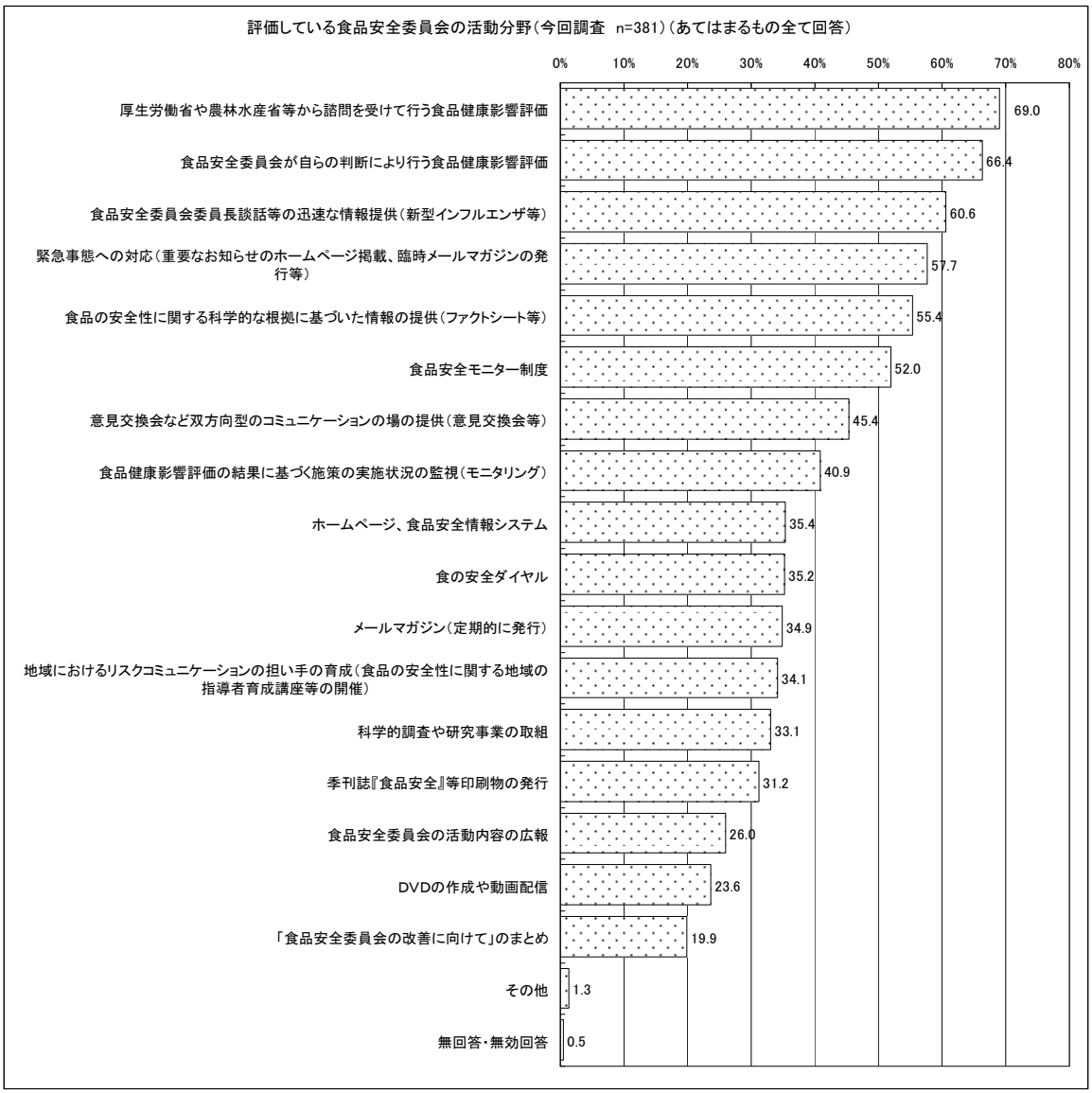
◆ 「評価している」「ある程度評価している」とする回答割合は 93.9%



②評価している食品安全委員会の活動分野（問 11）・評価していない食品安全委員会の活動分野（問 12）

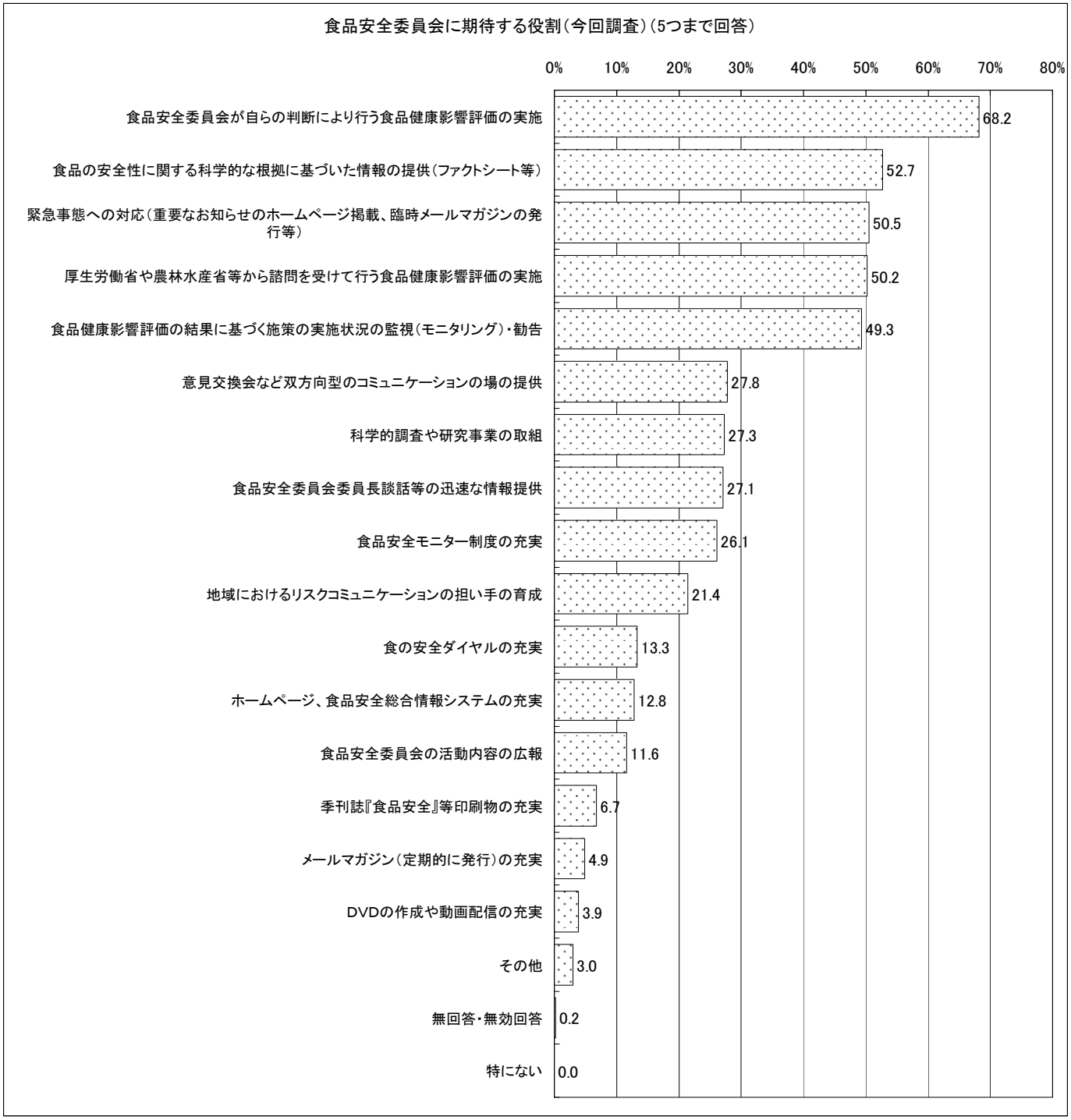
◆ 問 10 において食品安全委員会のこの 1 年間の活動を「評価している」「ある程度は評価している」と答えた 381 名に対して、評価している食品安全委員会の活動分野をきいたところ、「厚生労働省や農林水産省等から諮問を受けて行う食品健康影響評価」(69.0%)、「食品安全委員会が自らの判断により行う食品健康影響評価」(66.4%)、「食品安全委員会委員長談話等の迅速な情報提供（新型インフルエンザ等)」(60.6%)の順（問 11）

◆ 問 10 において食品安全委員会のこの 1 年間の活動を「あまり評価していない」「全く評価していない」と答えた 24 名に対して、評価していない食品安全委員会の活動分野をきいたところ、「食品健康影響評価の結果に基づく施策の実施状況の監視(モニタリング)」(25.0%)、「地域におけるリスクコミュニケーションの担い手の育成（食品の安全性に関する地域の指導者育成講座等の開催)」(25.0%)、「メールマガジン（定期的に発行)」(25.0%)の順（問 12）



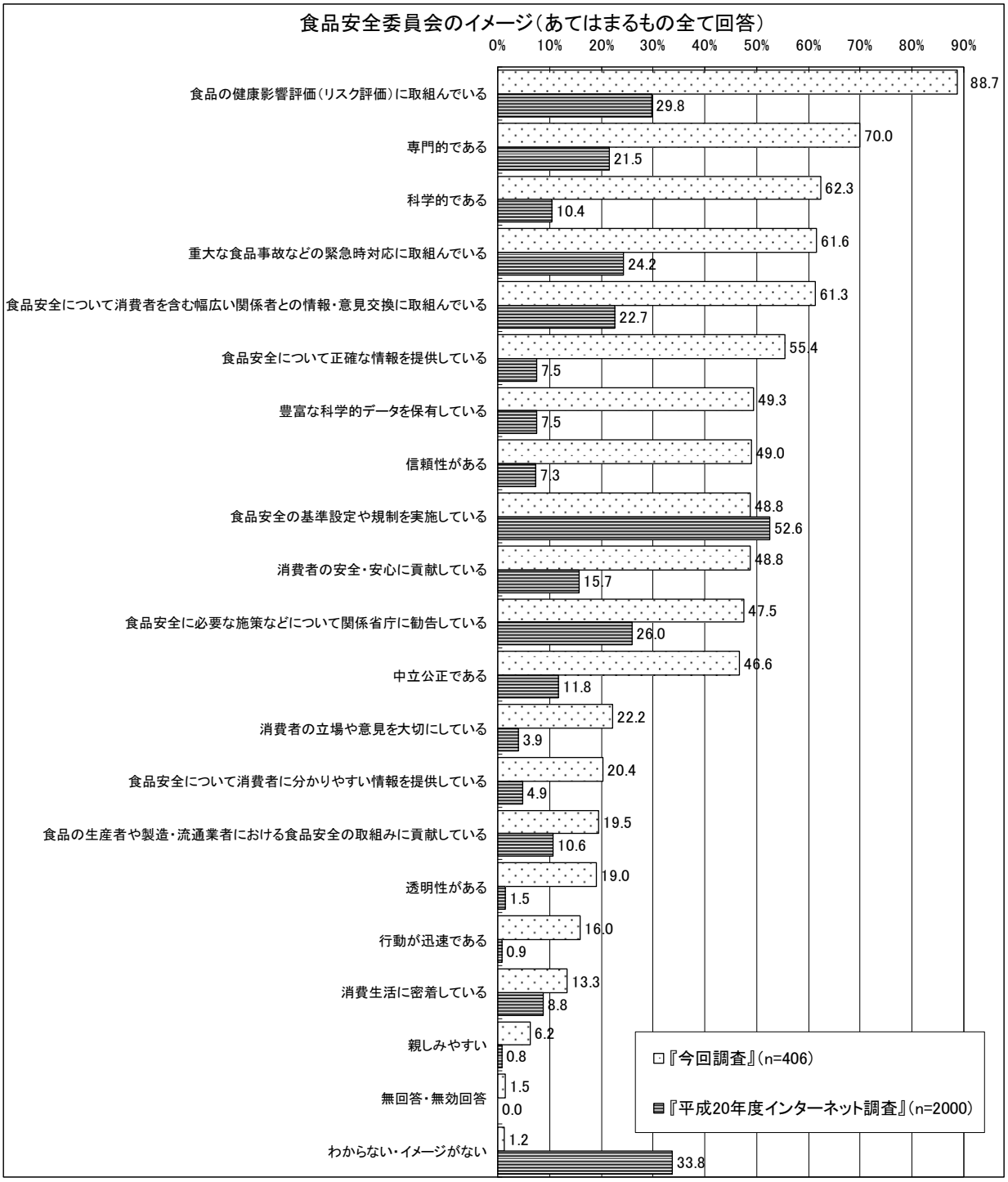
③食品安全委員会に期待すること（問 13）

◆ 食品安全委員会に期待することについて、回答割合が約半数以上のものは「食品安全委員会が自らの判断により行う食品健康影響評価の実施」(68.2%)、「食品の安全性に関する科学的な根拠に基づいた情報の提供（ファクトシート等)」(52.7%)、「緊急事態への対応（重要なお知らせのホームページ掲載、臨時メールマガジンの発行等)」(50.5%)、「厚生労働省や農林水産省等から諮問を受けて行う食品健康影響評価の実施」(50.2%)、「食品健康影響評価の結果に基づく施策の実施状況の監視（モニタリング）・勧告」(49.3%)



4）食品安全委員会のイメージ・認識について

①食品安全委員会に対するイメージ（問 15）

◆ 今回調査では、食品委員会に対するイメージの回答割合は「食品の健康影響評価（リスク評価）に取組んでいる」(88.7%)、「専門的である」(70.0%)、「科学的である」(62.3%)の順

◆ 平成 20 年度インターネット調査では、食品安全委員会に対するイメージの多い順は「食品安全の基準設定や規制を実施している」(52.6%)、「わからない・イメージがない」(33.8%)、「食品の健康影響評価（リスク評価）に取組んでいる」(29.8%)